

ハワイ語再活性化運動の現況

ナーヴァヒー校卒業生に対する追跡調査報告

松原好次

The Revitalization Movement of the Hawaiian Language: Focus on “Nāwahī” Graduates

MATSUBARA Koji

Abstract

This paper is an attempt to assess the achievements of the struggles for survival of the indigenous language in Hawai'i. The ongoing revitalization movement of the Hawaiian language is regarded as one of the most successful models for rejuvenating minority languages. This movement, however, faces a number of problems that might hinder its development. One of the problems is that graduates of Kula Kaiapuni (Hawaiian language immersion schools) have much difficulty in maintaining their ability in the minority language. In order to assess Hawaiian language use among graduates, interviews were conducted with three graduates of Ke Kula 'O Nāwahīokalanī ʻōpū u, a Hawaiian language immersion school in Hilo. The findings show that Nāwahī graduates, some of whom have started working as Hawaiian language immersion teachers, generally suffer from little availability of career opportunities in which they can make the most of their ability in the Hawaiian language. Meanwhile, the interviews have also revealed that some of the Nāwahī graduates are endeavoring to raise their children with the Hawaiian language. This fact is expected to rejuvenate the indigenous language as the “mother tongue” in the Hawaiian speaking community. This paper concludes with a recommendation that the Hawaiian model play a key role in revitalization and perpetuation of minority languages in other parts of the world.

Keywords: Nāwahī, the Hawaiian language, revitalization, Kula Kaiapuni, Pūnana Leo, immersion

1 はじめに

1-1 ハワイ語再活性化運動の歴史的背景

ハワイ語(‘ōlelo Hawai‘i)は、マルケサス諸島やソシエテ諸島から移住してきたポリネシア人によって8世紀以降ハワイ諸島全域で使用されてきたが、クック船長来航(1778年)から200年後には母語話者数が2,000人程度にまで激減していた(Haas 1992:196)。しかも、そのうち18歳未満は30人で、9割が70歳以上の高齢であった(Kimura 1994)。

激減の要因として Matsubara(2000:45-56)は、(1)西欧からの来航者によって持ち込まれた伝染病によるハワイ

先住民族人口の減少(表1参照)、(2)近代化を焦ったハワイ王朝の言語政策における無策(注1)、(3)ハワイ王朝転覆及びアメリカ合衆国による併合という異常事態のなかでとられた英語重視・ハワイ語軽視の言語政策の3点を挙げている。

表1 ハワイ先住民族の人口推移

年	人口	備考
1778	300,000 ¹⁾	推定
1832	130,000	宣教師の統計
1850	82,000 ²⁾	政府の国勢調査
1884	44,000	政府の国勢調査
1892	40,000 ³⁾	政府の国勢調査

- 1) Stannard(1990)の仮説から導かれた推定人口1,000,000となっているが、一般的な学説にならって引用者が修正した。
 2) Bentor(1981:108)によると、ハワイ諸島全住民の96%がハワイ先住民。
 3) ハワイ諸島全住民(89,900人)の50%を切っている(Benton 1981:109)。因みに、1986年の調査によるとPart-Hawaiiansは203,355人で、ハワイ人口の約20%(Bushnell 1993:272)。
 出典: Na Maka o ka' Āina(1993)

表2は、19世紀半ばからハワイ王朝転覆(1893年)前後の期間に、ハワイ語を教育言語とする公立学校が激減していった様子を克明に記録している。リリウオカラニ女王退位の翌年(1894年)、ハワイ共和国(Republic of Hawaii)政府が英語を官公庁の公用語に指定したため、1896年には学校教育においても英語が唯一の教育言語となった(注2)。アメリカ合衆国に併合された1898年には、ハワイ語を教育言語とする公立学校が閉鎖され、教師・生徒ともにハワイ語を使用することが禁止された。校内でハワイ語を話した生徒には、教師からの体罰が待っていたという証言もある(Advertiser Apr.1,1980)。更に、家庭におけるハワイ語使用禁止を徹底するため、公立学校の教師が生徒の家庭を訪問したようである(Bulletin Jan.14, 1989)。言語だけでなく、音楽やフラなどの民族的伝統に対する禁止措置が共和国政府によって取られたことも付け加えておきたい(Rayson 1984:18)。

表2 ハワイ語/英語を教育言語とする学校数・在籍生徒数の推移

年	全学校数	全生徒数	ハワイ語学校	在籍生徒数	%	英語学校	在籍生徒数	%
1848	631	19,844	624	19,644	99.0	7	200	1.1
1855	386	11,226	363	10,076	89.7	23	1,150	10.3
1868	266	8,404	221	6,323	75.2	45	2,081	24.8
1878	222	6,991	170	4,344	62.1	52	2,647	37.9
1880	210	7,164	150	4,078	57.0	60	3,086	43.0
1882	201	8,046	134	3,528	43.8	67	4,518	56.2
1884	200	8,723	114	2,841	32.6	86	5,882	67.4
1886	172	9,016	77	2,018	22.4	95	6,998	77.6
1888	179	8,770	63	1,370	15.7	116	7,400	84.3
1890	178	10,006	36	768	7.7	142	9,238	92.3
1892	168	10,712	28	552	5.2	140	10,160	94.8
1894	176	11,307	18	320	2.8	158	10,987	97.2
1895	187	12,616	3	59	0.5	184	12,557	99.5
1897	192	14,552	1	26	0.2	191	14,996	99.8
1902	203	18,382	0	0	0.0	203	18,382	100.0

出典:Reinecke (1969:70-72)

ハワイ共和国政府に続き、1900年に成立したアメリカ合衆国領ハワイ準州政府も議会用語を英語に限定するなど、英語重視・ハワイ語軽視の言語政策をとった。その結果、1959年に50番目の州になった時点で、ハワイ

語を生活言語とするものはニイハウ島(ロビンソン家による私的所有の島であるため外部との交流が遮断されハワイ語が保持されている)に住む約200名のみになってしまった(Tabrah 1987:236)。

死滅寸前と考えられていたハワイ語に起死回生の動きが生じたのは1970年代から1980年代にかけてであった。70年代初めからハワイに広がった「ハワイアン・ルネッサンス(Hawaiian Renaissance)」(注3)が先住民の民族意識を鼓舞した結果、1978年には州憲法が修正され、英語と並んでハワイ語も州の公用語に格上げされることになった。更に、州憲法の修正条項(Article X-Section 4: Hawaiian Education Program)が州政府に対して、「ハワイ先住民族の文化、歴史、言語の学習を促進すべし」と規定したことは、ハワイ語の再活性化にとって大きな礎石になった。その後、ニュージーランドのマオリから民族言語復権の手立てを学んだことにより、80年代初めからハワイ語を再生させようとする動きがハワイ諸島全域で活発化し、80年代の半ばには、ハワイ語のみで就学前の子どもたちを保育するプーナナ・レオ(Pūnana Leo(注4): Hawaiian language immersion preschool)がハワイの各主要島に誕生した。また、80年代の末から、プーナナ・レオ卒園生の受け皿として、すべての教科をハワイ語で教えるクラ・カイアプニ(Kula Kaiapuni(注5): Hawaiian language immersion school)が各地の公立小学校内に設置されるようになった。ハワイ州教育局(Department of Education, State of Hawai'i: DOE)は、このプログラム(Papahāna Kaiapuni Hawai'i: Hawaiian Language Immersion Program)の発展を通してハワイ先住民族の言語及び文化がハワイ社会に蘇えるよう施策を講じている(図1参照)。

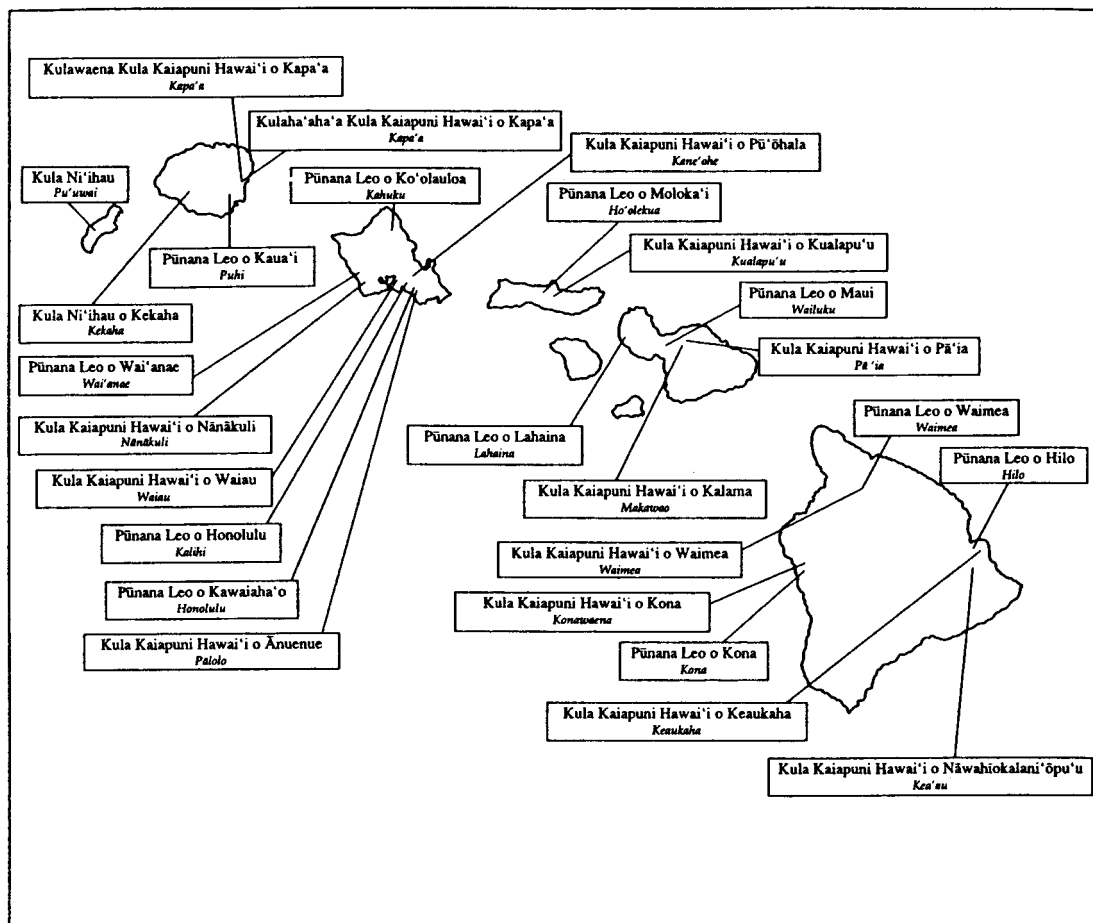


図1 プーナナ・レオとクラ・カイアプニの所在地 出典：DOE 2000

1980年代におけるハワイ語復権の動きについては Niedzielski (1992) がすでに概観を報告している。また、1990年代の再活性化運動についても詳細な報告がなされている (Wilson 1998; Warner 2001; 松原 1995, 1999, 2002a, 2002b)。総じてハワイのケースは、先住民言語復権の成功例と見なされることが多い (例えば Nettle & Romaine 2000; Hagège 2000)。現に2006年12月の統計では、11カ所のプーナナ・レオと23校のクラ・カイアプニで約2,000名の子どもたちがハワイ語による保育・教育を受けている (Inciong 2006)。更に、1997年9月ハワイ大学ヒロ校内に設立された Ke Hakā Ula O Ké elikōlani と呼ばれるハワイ語学部からは修士課程修了者が出たうえ、2006年9月には博士課程の発足までに至っている。つまり、就学前教育から大学院まで教育言語をハワイ語とする体制がほぼ整ったことになる。その結果、世界各地の先住民が自らの民族言語復権運動の模範とすべく、プーナナ・レオやクラ・カイアプニ視察のためハワイを訪れている (例えば Wilson 1993 参照)。

1-2 本研究の目的

上記のとおり、先住民言語再活性化のモデルと目されるハワイ先住民の動きは大きな成果を挙げてきたと言

えよう。しかし、仔細に調査することによって、この運動が様々な課題を抱えていることも見えてきた。その一例として、就学前から高校までハワイ語によるイマージョン保育・教育を受けた若者たちが、少数言語としてのハワイ語を保持できる環境にいるかどうかという問題がある。高校卒業後、ハワイ内外で進学あるいは就職した若者たちは、否応なく優勢言語 (英語) の社会に放り出され、10数年かけて獲得した少数言語としてのハワイ語を保持・活用することが困難になると予想できるからである。

1990年代以降、少数言語復権の試みが世界各地で推進されるようになっていて、再活性化の具体例は様々な形で報告されているが (注6)、プログラム修了生たちの追跡調査は発表されることが少ない。わが国においても、アイヌ語や琉球語の再活性化運動や外国籍児童生徒のための母語指導が行なわれるようになってはいるが、ハワイ語の場合と同様、再活性化の試み自体に焦点が当てられているため、その言語を身につけた子どもたちの将来に関わる責任問題は蔑ろにされる傾向にあると言えよう。

本研究の目的は、ハワイ島ヒロ市の郊外にあるハワイ語イマージョン校・ナーヴァヒーオカラニオーブウ校 (Ke Kulā O Nāwahīokalani'ōpū'u (注7)：略称ナーヴァ

ヒー校)(図2参照)の卒業生たちが、ハワイ語をどのように保持・活用しているかを現地調査に基づいた資料で報告することによって、国内外の少数言語復活の試みに新たな視点を提供することにある。

2 ナーヴァヒー校卒業生に対する追跡調査

2-1 ナーヴァヒー校の沿革

本研究が焦点を当てるナーヴァヒー校は、ハワイ語再活性化運動を論じるうえで不可欠の存在である。卒業生に対する追跡調査について詳述する前に、この学校の沿革、とりわけ誕生の経緯を記しておきたい。

ハワイ語を教育言語とするクラ・カイアプニは、1987年、ワイアウ小学校(Waiiau Elementary School:オアフ島パールシティ)とケアウカ八小学校(Keaukaha Elementary School:ハワイ島ヒロ市)内に、「学校内学校(a school-within-a school)」のコンセプトで1クラスずつ誕生したが、6年経過後、両校とも教職員・教材・施設の不足やカリキュラムの未整備といった問題が解決されないまま、卒業生の受け皿確保に苦慮していた。

ワイアウ小学校に通う生徒たちの親や教師が望んだのは、初年度入学の生徒(10名)にイマージョン教育を継続して与えることのできる中学校であった。その熱意に押される形でDOEは、ハワイ大学マノア校近くのアーヌエヌエ小学校(Ānuenuē Elementary School:DOEの事務所として使われていた廃校)を1995年4月、暫定的にクラ・カイアプニ用の学校として認め、同年9月クラ・カイアプニ・オ・アーヌエヌエ(Kula Kaiapuni 'O Ānuenuē^(注8))を発足させた(松原1999に詳述)。

ケアウカ八小学校のクラ・カイアプニを卒業する予定の初年度入学生にも同様の事態が生じた。この生徒たちは、1985年から2年間、プーナナ・レオ・ヒロ(Pūnana Leo Hilo:図3参照)でハワイ語イマージョン保育を受けた後、1987年9月、ケアウカ八小学校に入学して、同校内に設置されたクラ・カイアプニで6年間のイマージョン教育を受けた生徒たちである。1993年に小学校を卒業したものの、ハワイ語を教育言語とする中学校がなく、ヒロ市内の仮校舎で1年間待機することを余儀なくされた。しかし、1994年9月1日、ハワイ大学ヒロ校の近くに創設された中学校に入学することができた。この学校がナーヴァヒー校である^(注9)。生徒や教師だけでなく、スタッフ全員がハワイ語のみで意思疎通をする環境の学校が誕生したことになる。第1期生(8名)は、この後、中高5年間にわたってイマージョン教育を受けることになった(図4参照)。

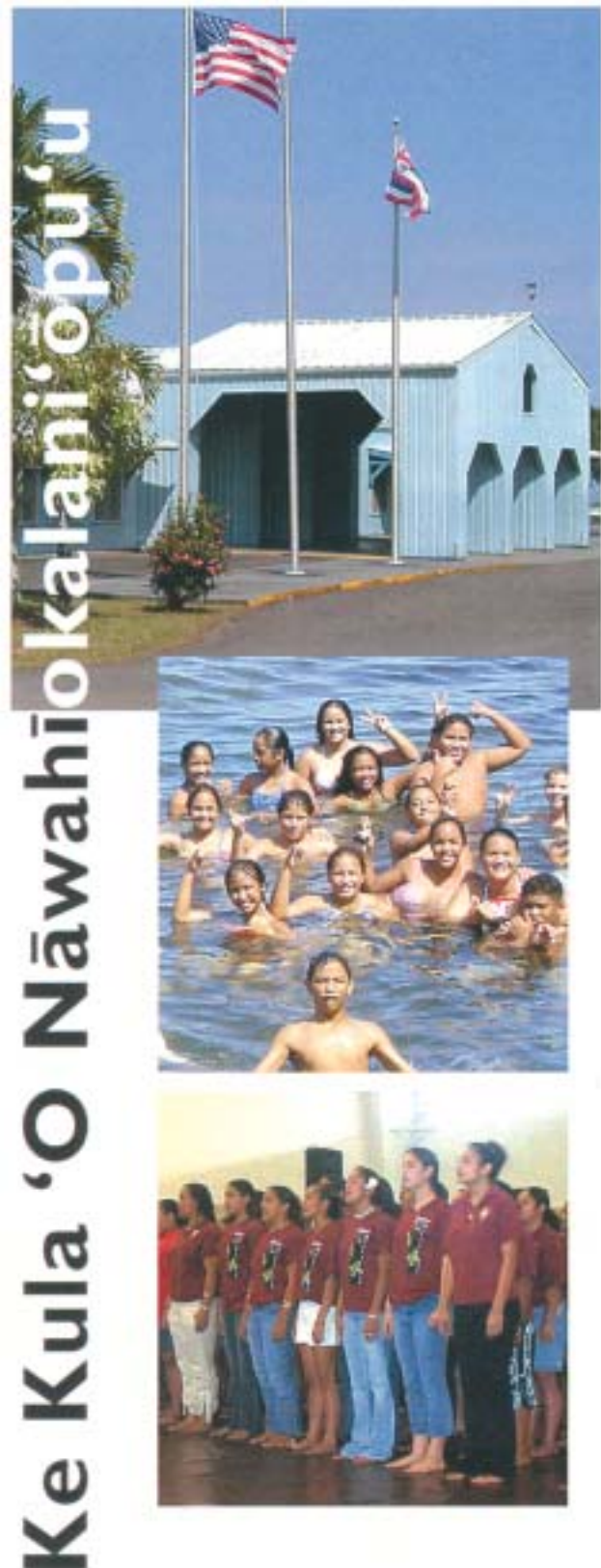


図2 ナーヴァヒー校紹介のパンフレット(表紙)



図3 プーナナ・レオ・ヒロにおける保育の1コマ
ヒロ市内から移転し、現在はナーヴァヒー校の敷地内にある
(2000年9月撮影)



図4 ナーヴァヒー校における授業風景
2006年9月現在、生後2カ月の新生児から高校3年生までをハワイ語だけで保育・教育する一貫校となっている(2002年9月撮影)

2-2 追跡調査の方法

入学時8名だった第1期生のうち5名が、1999年6月、ナーヴァヒー校を卒業した。アーヌエヌ工校からの第1期卒業生6名とともに、ハワイ語を教育言語として公立学校の全教育課程(K-12)を修了した生徒が100年ぶりに現われたのである。本研究のねらいは、この第1期生を中心に同校卒業生の進路に関する追跡調査をすることである。以下のとおり、文献調査及び面接による聞き取り調査という方法で、卒業後の状況把握に取り組んだ(注10)。

文献調査としては、ハワイ大学ヒロ校及びマノア校図書館 Hawaiian Collection 所蔵の資料を利用した。ナーヴァヒー校のハワイ語イマージョン教育に関する主なものは以下のとおりである。

- (1) *Ke Kula 'O Nāwahīokalanī ōpūu: Hawaiian Medium K-12 School*. n.d. (ナーヴァヒー校紹介

のパンフレット：表紙は図2参照)

- (2) *Puke Akakā'i*. 2005-2006. (ナーヴァヒー校の学校要覧)
- (3) *Ka Hoe Uli*. 1994-1997. (年度末に発行される州内ハワイ語イマージョン校のアルバム)
- (4) *Ke Kuamō'o*. 1990-2004. (ハレ・クアモオ [Hale Kuamō'o^(注11)] の機関誌で年2回発行、1997年以降 *Ke Kuamō'o O Kē elikōlani* と改称)
- (5) *Program Guide for the Papahāna Kaiapuni Hawai'i: Hawaiian Language Immersion Program*. (Draft). 2005. (ハワイ州教育局発行のクラ・カイアプニ関連文書〔草稿〕)
- (6) *Native Hawaiian Databook*. 2000. (先住民族問題局 [Office of Hawaiian Affairs: OHA] 発行のハワイ先住民に関するデータブック、特に Language の項)
- (7) *The Honolulu Advertiser*, *The Honolulu Star-Bulletin* 及び *Hawai'i Tribune-Herald* (ハワイの日刊紙、特にイマージョン教育関係の記事)

面接による聞き取り調査は、2005年9月及び2006年9月に実施した。被面接者及び聞き取り調査の内容は以下のとおりである。

- (1) ナーヴァヒー校卒業生(1期生・2期生・3期生各1名)に対して、卒業時の進路、現在の職業、現住所、配偶者の有無、子どもの有無、ハワイ語使用の度合い(職場、学校、家庭〔夫婦の間・親子の間])などを質問した。この3人に対して別個に聞き取り調査をする過程で、本人だけでなく同期生に関する情報も入手することができた。
- (2) ハワイ大学のハワイ語学部及びハワイアン・スタディーズ関係者(ヒロ校教授2名・助教授2名、マノア校教授1名・助教授1名)、ナーヴァヒー校校長及び教員2名、ハレ・クアモオの職員2名、DOE ハワイ語ハワイ文化教育課職員2名に対して、ハワイ語再活性化運動の現況及び課題を中心に聞き取り調査を実施した。

3 調査結果

3-1 第1期生の現況

ナーヴァヒー校卒業生を対象とした上記の調査結果として、本節では卒業生3名に対する聞き取り調査で入手した情報の概要を報告したい。なお、文献調査及びハワイ語教育関係者に対するインタビューの結果については、ハワイ語再活性化運動が抱える課題を検討する次節(4節)で随時紹介する予定である。

上記(2-1)のとおりに、第1期生は1994年ナーヴ

ァヒー校に入学した。当初8名が在籍していたが、1999年6月の卒業時には5名(男子3名[M1 - 3]及び女子2名[F1 - 2])となった。筆者は2005年9月12日と1年経過後の2006年9月6日、M1(注12)にインタビューして下記の情報を得た。以下がその概要である。

M1: ナーヴァヒー校卒業後、ハワイ大学ハワイ語学部の第1期生として熱帯園芸学(tropical horticulture)とハワイアン・スタディーズを専攻。2006年6月卒業後、自営の会社を設立。

M2: 最優秀の成績だったが、卒業後、大学に進学せず、父親の家業(農漁業)を手伝う。妻子あり。英語話者の妻は英語で育児。

M3: 卒業後、ホノルルのコミュニティカレッジに入学。短期間仕事に就いた後、ハワイ大学ヒロ校に入学。2006年卒業後、ハレ・クアモオ及びプーナナ・レオ・ヒロでコンピューター関係の仕事を担当。

F1: 卒業後、ハワイ大学ヒロ校のKahuawaiola Hawaiian Medium Teacher Education Programを修了。就学前から教員養成課程(P20)までハワイ語による保育・教育を受けた卒業生第1号。ナーヴァヒー校の教員。

F2: 卒業後、ハワイ大学マノア校に入学。プーナナ・レオ・ホノルルに勤務。

さて、第1期生5名の現況調査から特筆すべき傾向が2つ観察された。1つは上級学校進学志向が強い点、もう1つは卒業後も何らかの形でハワイ語との関係を維持している点である。

まず前者の上級学校進学志向という観点からすると、M2以外全員(4名)が進学している。また、11学年の時、別のハイスクールに転校した男子生徒(M4)は、スタンフォード大学で言語学修士課程を修了したのちオックスフォード大学へ進学し、博士号取得を目指している。現に、ナーヴァヒー校紹介のパンフレット(文献資料(1))には、“The focus of the high school program is on student preparation for college.”という記述があって、上級学校進学への道が閉ざされていないことを強調している。

次にハワイ語の保持・活用という観点からすると、F1・F2・M3がハワイ語教育に従事し、M1がハワイ語・ハワイ文化を専攻していて、ナーヴァヒー校卒業後もハワイ語との関わりが強いことを示している。特にM1は、ガールフレンド(英語話者)にハワイ語を教えるほど熱心に保持に努めている。ただし、大学を卒業後、産業廃棄物処理の会社を起業したM1は、「ハワイ語話者には10パーセント割引」という特典を設ける形でし

かハワイ語の社会的活用ができていない状態である。しかし、ハワイの伝統様式を加味した造園に取り組むのがM1の夢であることを考えると、ハワイ語ハワイ文化との絆は断ち切れていないと言えよう。

3-2 第2期生の現況

第2期生は第1期生と同時に1994年ナーヴァヒー校に入学した。入学当初16名であったが、4名が公立の中学校・高校に転出したため、2000年6月の卒業時には12名(男女6名ずつ)になっていた。筆者は2005年9月9日と2006年9月5日、M1(注13)にインタビューして下記の情報を得た。以下がその概要である。

M1: 卒業後、カリフォルニア州のPacific Union Universityへ(computer science専攻)。1年後、ハワイのコミュニティカレッジへ。更に1年後、ハワイ大学ヒロ校へ。農業経営学(agribusiness)を専攻するかたわら、ハレ・クアモオの職員として勤務。妻はナーヴァヒー校の教員。2006年7月に誕生した娘を夫婦そろってハワイ語で育てている。

M2: 卒業後、カウアイ島で農業に従事。

M3: 卒業後、ナーヴァヒー校の事務職員となるが、2006年初めに辞めてマウイ島へ。

M4: 卒業後、ハワイアン・ホームランドの管理(タロ、バナナの栽培、フィッシュポンドの管理など)。2006年からはケアウカ八小学校の教員補助も兼ねる。

M5: 卒業後、コンピューター関連企業に入社。

M6: 卒業後、コミュニティカレッジでハワイ音楽・フラを学ぶ。その後、ハワイ大学ヒロ校に入学し、BA取得をめざす。ハワイ音楽・フラを専攻。CDデビューを果たし、2005年2枚目のアルバムでHawaiian of the Yearを受賞。母親も音楽家。

F1: 卒業後、ハワイ大学ヒロ校で看護学士取得。病院の看護師。更にMA取得を考えている。1児の母親(英語で育児)。

F2: 卒業後、ケアウカ八小学校のクラ・カイアプニで教員のアシスタント。1児の母親(ハワイ語で育児)。

F3: 卒業後、ハワイ大学ヒロ校のハワイ語学部に入社。ハワイ語教育団体でカリキュラム開発に従事。1児の母親(ハワイ語で育児)。

F4: 卒業後、プーナナ・レオ・ヒロに勤務。

F5: 卒業後、ハワイ大学ヒロ校でBA(音楽)取得。2児の母親(ハワイ語で育児)。ナーヴァヒー校に併設された幼稚園就園前の幼児(PreK)の

保育に携わっている。母親はナーヴァヒー校の教員。

F 6 : 卒業後、大学へ進学したが中退。自営の手芸店を経営し、伝統手芸品を販売。

第2期生の現況調査からは、以下の2点を指摘しておきたい。まず、ハワイ語とのつながりに広がりが出てきた点である。第1期生の場合にはハワイ語教育に従事する者がほとんどであったが、第2期生ではM4のようにハワイアン・ホームランドの管理をするなかでハワイ語との接触が保たれるような職に就いている。注目すべきはM6で、エミー賞を取ってハワイ語・ハワイ音楽の存在をアピールしたいという夢を抱いている。また、女子卒業生の中から看護(F1)、保育(F5)、自営の手芸店経営(F6)などに携わる者が現われていることも注目に値する。教職以外の職種に進路の幅が広がっている証拠である。

次に、結婚し出産した女子の卒業生(F2・F3・F5)が、ハワイ語で育児をしているという事実注目する必要がある。もちろん女子卒業生の全員がハワイ語で子育てをしているわけではなく、F1のように英語で育児をするケースもあることを付け加えておきたい。

3-3 第3期生の現況

第3期生は1995年に入学し2001年に卒業している。途中2名が公立の中高へ転出し、卒業したのは12名(男子4、女子8)である。筆者は2005年9月6日と1年経過後の2006年9月6日、M1(注14)にインタビューして下記の情報を得た。以下がその概要である。

M1 : 卒業後、ワシントン州立Evergreen Universityに入学。1セメスターでハワイにもどり、ハワイ大学ヒロ校に入学。熱帯園芸学を専攻し、2006年12月卒業予定。卒業後は環境保全関係の仕事に就くことを望んでいる。

M2 : コロラドの大学に入学。

M3 : ハワイ大学ヒロ校に入学。農業学・ハワイアン・スタディーズのダブルメジャー。2006年12月に卒業予定。

M4 : オレゴンの大学に入学。ハワイにもどりハワイ大学ヒロ校で養殖学(aquaculture)を専攻したが中退。求職中。

F1 : Brigham Young University(ハワイ州オアフ島)に入学したが、1年でヒロ市にもどる。ナーヴァヒー校の教員の娘。第2期生F5の妹。

F2 : 卒業後、ヒロ市内で就職(事務職)。

F3 : 同上。ホテル勤務。

F4 : ハレ・クアモオのアシスタント。

F5 : 卒業後、カリフォルニア州のLoyola Marymount Universityに入学(政治学専攻)。ナーヴァヒー校のサマースクールでハワイ語を教える。2006年6月卒業後、州政府観光局(在ホノルル)に就職。William(Pila)WilsonとKauanoe Kamanāの娘。第1期生M1の妹。

F6 : 卒業後、ワシントン州立Evergreen Universityに入学。教育学専攻のシニア。

F7 : 同上。

F8 : 卒業後、University of Washingtonに入学(政治学専攻)。

第3期生の特徴として以下の2点を挙げておきたい。まず、引き続き大学進学志向が強い点である。12名中9名が大学に進学しているうえ、ハワイアン・スタディーズの他に、園芸学(M1)、農学(M3)、言語学(F5)、教育学(F6・F7)、政治学(F8)等の学部に進学する卒業生が増えている。また、米国本土の大学に進学する者も出てきている。

次に、男子に比べて女子の卒業生が多い点も注目すべきであろう。第1期生の男子3・女子2、第2期生の男子6・女子6に対し、第3期生は男子4・女子8である。

4 ハワイ語再活性化運動が抱える課題

4-1 学校教育重視派と家庭・コミュニティ活動重視派の対立

2005年9月に行なった現地調査では、第1期生から第3期生を対象に卒業後の足跡をたどった。しかし、この時点で第4期生(5名)、第5期生(6名)、第6期生(8名)、第7期生(7名)がナーヴァヒー校を卒業していた。当校におけるハワイ語イマージョン教育は引き続き行われており、本稿執筆時点(2006年9月)では、第8期生(12名)が卒業し、開校以来の卒業生総数は67名となっている。なお、2006年9月7日現在、PreK(生後6週間から2歳までの就園前の幼児クラス)に9名、プーナナ・レオ・ヒロに29名、K-6(幼稚園から第6学年)に87名、7-12(第7学年から12学年)に80名が在籍している。

第1期から第3期の卒業生のみを対象にした聞き取り調査には限界があることを充分認識したうえで、調査結果から浮かび上がってきた問題点を論じてみたい。

まず、ナーヴァヒー校が上級学校進学志向の強い方向性を持っていることから生じる問題点である。換言すれば、ハワイ大学ヒロ校のウィルソン教授(William Wilson)及びナーヴァヒー校のカマナー校長(Kauanoe Kamanā)の両人が「学校教育重視路線」を貫いてきたことから生じている問題であると言えよう。夫妻は、ハワイ先住民

が培ってきた伝統的な農業や漁業等をカリキュラムの一部に配し、学校教育そのものが民族言語・文化再生の核になるべきだという建学精神を前面に押し出そうとしている。しかし、実際にはナーヴァヒー校卒業生の大半が大学へ進学しているという事実を直視する必要がある。英語を教育言語とする他の中学・高校と対等に競争するためには、社会生活言語(BICS=Basic Interpersonal Communication Skills)としてのハワイ語というより、学習思考言語(CALP=Cognitive Academic Language Proficiency)としてのハワイ語に重きが置かれることになる。Tome(1995)が指摘するように、先住民族教育の目標と標準テストの求める学力観との乖離・確執は、ハワイ語イマージョン教育の行く手に暗雲を投げかける恐れがある。

確かに学校紹介の資料のどこにも「エリート養成」という表現を見いだすことはできないが、ナーヴァヒー校の生徒たち(各学年10名程度)は先住民系の中でもエリートに属す若者たちであろう。この若者たちには先住民族の言語・文化を体得するとともに、上級学校へ進学するという期待が託されている。「英語が絶対的優位性を持つハワイ社会の中でハワイ語の復権を図るためには、核となるエリート養成が先決である」とする考え方は説得力を持っている。しかし、「そのような考え方を推し進めるとハワイ語再活性化運動が一部エリートの私物と化してしまう」と批判する人たちがいることも確かである。例えば、「家庭・コミュニティ活動重視派」の中心的人物であるハワイ大学マーノア校のウォーナー教授(Samuel Nō eau Warner)は、ネイティブ・ハワイアン間に生じるエリートと非エリートの格差を問題視して、ハワイ語再活性化には学校教育から離れた学びの場の確保が望まれると主張している。

その具体例としてWarner(1999)は、Ke Ā ā Mākālei^(注15)(The Root of the Mākālei)というプロジェクトを紹介している。これは、大学教育を受けることができない先住民系の若者たちを対象としたもので、スポーツ(バレーボールとソフトボール)や音楽を通してハワイ語やハワイ文化の継承を狙ったものである。更に、このプロジェクトは家庭内(親子間)における先住民族言語の継承を重視し、「子どもを起こしてから寝かせる」までの表現がハワイ語修得シラパスの中心を成している。クラ・カイアプニに子どもを託している親たちは、大部分が英語を第1言語としている世代であるため、こうした親たちが育児等の実生活の中でハワイ語を学ぶと同時に、自ら使うことが肝要であるという考え方に基づいている。

CALPに重点を置き過ぎることによって、BICSが等閑にされるような事態が起きれば、長期的にはハワイ語再活性化運動の阻害要因になろう。しかし、ウィルソン教授とカマナー校長は、そのようなリスクがあることを充

分承知のうえで、ナーヴァヒー校から卒業生を世に送り出そうと考えている。つまり、ハワイ語修得と同時に、現代社会を生き抜いていくために必要な知識・技能の修得をナーヴァヒー校の生徒に要求しているのである。具体的には、志望する学部に入學できる学力をつけさせたいということであろう。CALPの獲得には時間がかかるものの、この能力に重きを置くことなしに真の意味でのハワイ語復権はあり得ないと夫妻は考えているのである。

4-2 ハワイ語使用環境の拡充

ナーヴァヒー校卒業生の現況調査から判明した2番目の課題は、獲得したハワイ語を活かせる職種に限られているという点である。現段階では、プーナナ・レオやクラ・カイアプニあるいはコミュニティカレッジや中学・高校でハワイ語を教えたり、ハワイアン・ホームランドの管理などをしたりしてハワイ語の保持・活用ができていく程度であろう。イマージョン教育関係者や生徒の親たちが州の教育委員会(Board of Education: BOE)やDOEに働きかけ、学校教育関連の予算を獲得したとしても、ハワイ語を使用できる場が卒業生に保障されない限り、いずれ予算縮小を迫られることも予想される。

1970年代後半以降のハワイ語復権運動を振り返ってみると、当座の予算を獲得し、カリキュラムを学年進行で整備し、教材を手作りしてきたという経緯が浮かび上がってくる。つまり、イマージョン教育を実施するための場当たりの活動に力が注がれるあまり、生徒たちの卒業後のことは視野に入っていなかったと思われる。たとえ入っていたとしても、政治的要素が密接に絡んでいるため、再活性化運動に直接携わる教育関係者や行政担当者は、卒業生の前に立ちはだかる障害や彼らが抱えているジレンマを自ら進んで開示しようとはしない傾向があると考えられる。

このように重要な時期であるからこそ、ハワイ語再活性化運動の当事者は理念の再確認、あるいは修正をすべきである。「学校教育重視が家庭・コミュニティ活動重視か」という二者択一の論争を乗り越えて、「学校教育も家庭・コミュニティ活動も」という路線に、運動の方向性を切り替えなくてはなるまい。「家庭 学校 コミュニティ」を切れ目のない言語再生の場としてとらえ、イマージョン校卒業生の受け皿確保に関する実態を公表し、ハワイ社会全体に問題提起すべきであるということである。あるいは、Nettle & Romaine(2000)がアイルランド語の復権との関連で指摘しているように、「共同体による適切な支援」(島村訳 2001:292)がなければ、生徒たちが学校で達成した熟達度を維持するのは極めて困難であると言い換えることもできよう。Crysta(2000)も「少数言語を維持し発展させる助けとなる要因」として、「言語共同体全体による参加」と「言語の使用を義

務化する環境の創出と強化」(斎藤・三谷訳2004:198)を挙げている。

ところで、危機言語再活性化との関連でイ(2000)が注目すべき提言をしている。つまり、『『公式の公共性』を独占している言語が、社会を画一的に規制することのないよう、『対抗的な公共性』を作り上げる必要がある』というのである。この提唱に沿った形で、ハワイ語の再活性化運動が進んでいくためには、どのような領域に「対抗的な公共性」を築いていくべきであろうか。

まず、フラや音楽がハワイ語再活性化にとって不可欠な要素であることは疑いようがない。古川(2004)は、「ハワイ性の表象としてのフラ」が「ハワイ語再活性化運動」に果たす役割の大きいことを論じている。ハワイ語に対する保護がなされていなかった時でさえ、ハラウ(hālau:フラの道場)においてはハワイ語の継承が行なわれていた事実を忘れてはなるまい(Silva 1989)。今後学校教育と並んで再活性化のための重要な拠点になるものと思われる。また、音楽の面においても、ハワイ音楽が多く若者の心を魅了していることに注目したい(矢口2002, 2004)。

マスコミにおけるハワイ語使用も積極的に行なわれていく必要がある。テレビやラジオにおいてハワイ語による放送枠の拡充がなされていけば、ナーヴァヒー校等の卒業生にとってニュースキャスターやDJといった職種に就く可能性が拓けてこよう(注16)。2000年10月、ハワイの有力紙*Honolulu Advertiser*がオキナ()とカハコー()の表記を採用したことは特筆に値する。また、OHAの機関紙*Ka Wai Ola o OHA*(ハワイ語・英語両言語による編集)のような新聞の他に、ハワイ語による様々な出版やインターネット上のハワイ語使用も散見できるようになっている(注17)。英語の絶対的優位に抵抗するには、あまりにも微力であろうが、喪失した言語機能を取り戻すためには、粘り強く運動を進めていくしか手立てはない。

英国のウェールズやフランスのブルターニュ地方で見られるような道路標識の二言語併記はハワイでも具体化しつつある。さらにニュージーランドで行なわれているような官公庁内の二言語(マオリ語・英語)併記の案内表示も導入すべきであろう(松原1994参照)。初めのうちは少数言語復権の象徴機能しか与えられていなくとも、時間の経過とともに実質的な力を帯びてくるからである。

その他、議会、裁判所、官公庁、医療機関、社会福祉施設、教会といった公的な場、あるいは食品製造、ファッション、娯楽、観光など民間企業の職場においてハワイ語の使用が日常的になれば、「対抗的な公共性」も徐々に構築されていくはずである。州の公用語という公的地位に甘んずることなく、「対抗的な公共性」を着実に築いていくことこそ、ナーヴァヒー校や他のクラ・カ

リアブニ卒業生が活躍できる場の確保につながるものと思われる。ハワイ語イマージョン教育が始まってから既に四半世紀が経過したとはいえ、学校と家庭が健やかに成長していくためには様々な防壁(例えば法律や行政による保護)を設ける必要がある。

5 結びにかえて

さて、以上述べたことと一見矛盾するように思えるかもしれないが、先住民族言語も含めて少数言語の復権にとって最も重要なことは、当該言語共同体における日常的な言語使用を通じた世代間の伝達である。次世代に言語を継承すること以上の「対抗的な公共性」構築はあり得ないと言っても差し支えあるまい。家族を中心とした言語共同体こそ少数言語の再活性化にとって不可欠であることを、Fishman(1991)も強調している。さらにFishman(2001)は、権力的機能(就職、高等教育、マスメディア、政府行政など)の奪取のみに精力を集中するあまり、非権力的機能(家庭内、隣人との交流関係、共同体、そして可能な場合には、共同体が管理するところの就学前教育ないし初等教育)が失われてしまう恐れのあることに対しても警告を発している。

上記の観点からすると、ナーヴァヒー校卒業生が育児の際にハワイ語を使用することは、ハワイにおけるハワイ語の再活性化にとって、極めて重要な一歩になるものと思われる。第1期生のM1、第2期生のM1・F2・F3・F5という存在が核となって再活性化運動を内側から発展させるはずである。さらに、日常生活でハワイ語を使用する若者たちが、スポーツや音楽などを通じて交流できるようになることが望まれる(注18)。「権力的機能」奪取と相まって、家庭内や隣人との交流における少数言語使用という「非権力的機能」の中核部が再生していかない限り、ハワイ語が「対抗的な公共性」を拡充していくことは困難ではあるまいか。

ナーヴァヒー校卒業生の現況調査によって明らかになった最も重要な点は、「ハワイ語再母語化」の兆しが僅かではあるが着実に見られたという点である。換言するならば、ハワイ語再活性化運動において既に楔(くさび)は打ち込まれているのである。楔とは、プーナナ・レオとクラ・カイアブニであり、その卒業生が築いている家庭である。その中でもナーヴァヒー校は傑出した楔であり、ハワイ語による育児を始めた卒業生たちは、再活性化運動のモーメントとしての力を発揮するものと期待できよう。再母語化に向けて「楔」が「梃子」の働きをするようになるまで見守りたいものである。

謝辞

2005年と2006年の両年に実施した現地調査では多くの方々から情報の提供を受けた。特に、本研究の趣旨を理解したうえで快くインタビューに応じてくれたナーヴァヒー校卒業生3名に心から謝意を表したい。

注釈

1. 1860年に制定された法律(An Act to Regulate Names)がその1例である。“Section 2: All children born in wedlock after the passage of this Act shall have their father's name as a family name. They shall, besides, have a Christian name suitable to their sex. 「英語の洗礼名を伴わない限り、ハワイ語の名前を付けてはいけぬ」と規定したこの法律は100年以上も効力を保ち、1967年になってようやく廃止された。
2. 1896年の会期別法律集(Session Laws of Hawaii, 1896)には、英語を教育言語と規定した以下の条項(Act 57-Section 30)がある。“The English language shall be the medium and basis of instruction in all public and private schools.... Any schools that shall not conform to the provisions of this Section shall not be recognized by the Department.”
3. ハワイ先住民族の文化再生運動。背景には1960年代に米国本土で始まった公民権運動とベトナム反戦運動がある。
4. Pūnana は巢、Leo は音声・言葉の意。マオリ語のコーハンガ・レオ(Kōhanga Reo: 言葉の巢)に倣ったものであることは明らか。ニュージーランドにおけるマオリ語復権運動がハワイ語再活性化運動の引き金となった点については、松原(1995)参照。プーナナ・レオの詳細については、プーナナ・レオ協会(‘Aha Pūnana Leo: ニュージーランドのコーハンガ・レオ運動)に学び、ハワイにプーナナ・レオを根付かせた団体(のホームページ) <http://www.ahapunanaleo.org/> を参照。
5. Kula は英語の school からの借入語。Kaiapuni は、ハワイ語 kai(=ocean) と apuni(=to be surrounded by or immersed) の合成語。クラ・カイアプニとは「大洋に囲まれた学校」の意で、ハワイ語イマージョン校(教育言語をハワイ語とする学校)を表す。クラ・カイアプニに関する情報は <http://doe.k12.hi.us/~kaiapuni/> で入手可能。
6. 例えば、Hinton and Hale(eds. 1991)、Sampat(2001)、Grenoble and Whaley(2006)を参照。
7. 校名は19世紀末の教育者 Iosepa Kahō oluhi Nāwahī-okalani ōpū u (ハワイ語新聞の発行者、弁護士、議員、作家、画家としても活躍したハワイ先住民族出身の人物)に由来する(Ke Kuamō o Kekemapa 1994)。
8. Anuenue はハワイ語で「虹」の意。オアフ島パロロ溪谷にあるクラ・アーヌエヌエは、幼稚園児から高校3年生(K-12)までをハワイ語で教育する単独校。2006年9月現在、中高一貫でハワイ語イマージョン教育を行なえるのは、この学校とナーヴァヒー校以外に3校だけである。
9. プーナナ・レオ協会によって創設された当時は中学校だけであったが、後にDOEの補助を受け中高一貫の教育(7-12)を行うようになった。1997年にはKa Hakā Ula O Kēlikōlaniの実験校となり、研究・教育両面でハワイ大学

ヒロ校との連携を深めている。更に、2000年、K-6がチャータースクールとして認可された。その後、生後6週間から2歳までの幼児を保育するクラスが設けられ、2006年9月現在、就園前幼児から高校3年生まで(Pre K-12)の学校に成長している。

10. ただし、筆者はすでに2000年3月、2002年9月の2度にわたって、ナーヴァヒー校における予備調査を済ませている。
11. Hal(=house, building, center) + Kuamō α(=backbone, spine)の意。ハレ・クアモオは、ハワイ語イマージョン教育を支援するため、1989年、ハワイ大学ヒロ校内に設立された機関(Hawaiian Language Center)。当初はプーナナ・レオやクラ・カイアプニ用のカリキュラム・教材・指導法・評価基準の開発、あるいはイマージョン教員の養成・現職教育など教育面に力を注いでいたが、最近はビジネス・官公庁のことばとしてハワイ語が使用されるよう新語辞典(Māmaka Kaiao)作成に取り組んだり、コンピューター・ネットワーク(Kualono ホームページ (<http://www.olelo.hawaii.edu>); Leokī ハワイ語による掲示板)の構築などに力を注いだりしている。
12. プーナナ・レオ創始者の1人William (Pila) Wilson (ハワイ大学ヒロ校教授)とKauanoē Kamanā (ナーヴァヒー校校長)の息子。ハワイ語再活性化運動の主唱者であるM1の両親は、ハワイ語の母語話者ではない。ハワイ語は学生時代に第2言語として学んだ言語である。それにもかかわらずM1は、「ハワイ語で育てられたことを誇りに思っている」と筆者に述べた。M1を筆頭にして、ハワイ語イマージョン教育を受けた若者たちは、英語教育の導入が小学校5年からであるとはいえ、ハワイ語・英語のバイリンガルに育っている。
13. 「なぜ本土の大学を中途退学してハワイに戻ったのか」という質問に対して、M1は「生活様式や価値観の落差に悩み、疎外感を味わった。失いかけた自分を取り戻すため故郷に帰ってきた」と答えている。
14. ハワイ語母語話者の祖母と英語話者の両親に育てられたM1はバイリンガル。筆者が2000年3月、ナーヴァヒー校を初訪問した際、校内を案内してくれた生徒。「なぜ本土の大学を退学してハワイに戻ったのか」という質問に対して、M1は第2期生のM1とほぼ同様の理由を挙げた。
15. Pukui and Elbert(1986)はmākāleiを以下のように定義している。1. Fish trap. 2. Name of a supernatural tree found on Molokā i; portions of its root were placed by the gates of fish ponds, as they were thought to attract fish.
16. 古川敏明氏(ハワイ在住)からの情報によると、ハワイ大学のラジオ局KTUHでは、毎週日曜日の午後3時から6時まで、ハワイ語話者Kahikina De SilvaがDJを務めるキープカ・レオ(Kīpuka Leo)というハワイアン・オールディーズの音楽番組が放送されている。また、NATV 53 (Native Access Television: Ōlelo Community Televisionが所有する6チャンネルの1つ)も、ハワイ語で行われる対談番組を不定期ながら放送している。
17. 文学・歴史を扱うバイリンガル(ハワイ語・英語)の雑誌‘Ōiwi: A Native Hawaiian Journal(Dudoit et al. eds.)が1998年に創刊された。今後、ハワイ語の出版物が増えていくものと思われる。
18. バスケットボールやカーなど交流を深める若者のグ

ループが結成される見込み(ウィルソン教授のことば)。

参考文献

- Benton, Richard A. 1981. *The Flight of Amokura: Oceanic Languages and Formal Education in the South Pacific*. Wellington: New Zealand Council for Educational Research.
- Bushnell, O.A. 1993. *The Gifts of Civilization: Germs and Genocide in Hawai'i*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Crystal, David. 2000. *Language Death*. Cambridge University Press. (斎藤兆史・三谷裕美(訳)『消滅する言語 人類の知的遺産をいかに守るか』2004, 中央公論社).
- DOE (Department of Education, State of Hawai'i) 1994. *Long-Range Plan for the Hawaiian Language Immersion Program (Papahana Kaiapuni Hawai'i)*.
- . 2000. "Current status." *Ka Papahana Kaiapuni 'Ōlelo Hawai'i*.
- . 2005. *Program Guide for the Papahana Kaiapuni Hawai'i: Hawaiian Language Immersion Program (Draft)*.
- Dudoit, D. Māhealani et al. (eds.). 1998. 'Ōiwi: A Native Hawaiian Journal. Honolulu: Kuleana 'Ōiwi Press.
- Fishman, J.A. 1991. *Reversing Language Shift: Theoretical and Empirical Foundations of Assistance to Threatened Languages*. Clevedon: Multilingual Matters. (ed.). 2001. "Why is it so hard to save a threatened language?" In J.A. Fishman, (eds.), *Can Threatened Languages Be Saved?: Reversing Language Shift, Revisited: A 21st Century Perspective*. Clevedon: Multilingual Matters, 1-22. (臼井裕之(訳)2003「危機に瀕した言語を救うのが困難なのはなぜか」『ことばと社会』7:4-32).
- 古川敏明. 2004. 「ハワイ性の表象としてのフラ ハワイ語再活性化運動との関わりについて」多言語社会研究会(編)『多言語社会研究会年報』2:179-198.
- Grenoble, Lenore A. and Whaley, Lindsay J. 2006. *Saving Languages: An Introduction to Language Revitalization*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Haas, Michael. 1992. *Institutional Racism: The Case of Hawai'i*. New York: Praeger Publishers.
- Hagège, Claude. 2000. *Halte à la Mort des Langues*. Éditions Odile Jacob (糟谷啓介(訳)『絶滅していく言語を救うために ことばの死とその再生』2004, 白水社).
- Hinton, Leanne and Hale, Ker(eds.) 2001. *The Green Book of Language Revitalization in Practice*. London: Academic Press.
- イ・ヨンスク. 2000. 「『国語』と言語的公共性」三浦信孝・糟谷啓介(編)『言語帝国主義とは何か』藤原書店, 337-350.
- Inciong, Keoni. 2006. Personal communication with the present writer.
- Kawaihae, Niniau. 2002. "Hawaiian program has broad reach." *Hawai'i Tribune-Herald*. March 15.
- Kimura, Larry L. 1994. Personal communication with the present writer.
- 松原好次. 1994. 「ニュージーランドにおけるマオリ語復権運動 Te Kohanga Reo と Kura Kaupapa Maori を中心に」『湘南国際女子短期大学紀要』2:101-155.
- . 1995. 「ハワイにおけるハワイ語再生運動 ワイアウ小学校のハワイ語イマージョン・プログラムを中心に」『湘南国際女子短期大学紀要』3:41-100.
- . 1999. 「英語優位に対する少数民族言語の抵抗 クラ・アヌエヌエにおけるハワイ語復権の試み」*Oliva* 5:193-210.
- . 2002a. 「グローバル化と「危機に瀕した言語」」津田幸男・関根久雄(編)『グローバル・コミュニケーション論』ナカニシヤ出版, 61-74.
- . 2002b. 「ハワイ語の衰退と復権」『ことばと社会』6: 170-187.
- . 2004. 「ハワイ語復権運動の現況」後藤明・松原好次・塩谷亨(編)『ハワイ研究への招待 フィールドワークから見える新しいハワイ像』関西学院大学出版会, 91-101.
- . 2005. 「ハワイ語再活性化運動の成果と今後の課題 言語政策の観点から」『言語政策』1:15-36.
- Matsubara, Koji. 2000. *Indigenous Languages Revitalized?: The Decline and Revitalization of Indigenous Languages Juxtaposed with the Predominance of English*. Yokohama: Shumpūsha.
- Na Maka o ka 'Āina. 1993. *Act of War: The Overthrow of the Hawaiian Nation*. Honolulu: Na Maka o ka 'Āina.
- Nettle, Daniel and Romaine, Suzanne. 2000. *Vanishing Voices: The Extinction of the World's Languages*. Oxford: Oxford University Press. (島村宣男(訳)『消えゆく言語たち』2001, 新曜社).
- Niedzielski, Henry Z. 1992. "The Hawaiian model for the revitalization of native minority cultures and languages." In Willem Fase et al. (eds.), *Maintenance and Loss of Minority Languages*, 369-384. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- Office of Hawaiian Affairs. 2000. *Native Hawaiian Databook*.
- フィリップソン(Phillipson, Robert). 2000. "English linguistic imperialism, past and present." (臼井裕之(訳)「英語帝国主義の過去と現在」三浦信孝・糟谷啓介(編)『言語帝国主義とは何か』藤原書店, 95-110.
- Pukui, Mary Kawena and Elbert, Samuel H. 1986. *Hawaiian Dictionary (Revised and enlarged edition)*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Rayson, Ann (ed.). 1987. *Modern Hawaiian History*. Honolulu: The Bess Press.
- Reinecke, John E. Edited by Stanley M. Tsuzaki (1935/1969). *Language and Dialect in Hawaii: A Sociolinguistic History to 1935*. Honolulu: Social Science Research Institute, University of Hawaii.
- Sampat, Payal. 2001. "Last words." *World Watch*. May/June. Washington, D.C.: Worldwatch Institute.
- Silva, Kalena. 1989. "Hawaiian chant: dynamic cultural link or atrophied relic?" *The Journal of the Polynesian Society*, 98:85-90.
- Slaughter, H.B. et al. 1988. *Evaluation Report for the First*

- Year of the Hawaiian Language Immersion Program.*
Honolulu: University of Hawai i.
- Stannard, David. 1990. *Before the Horror: The Population of Hawai i on the Eve of Western Contact.* Honolulu: Social Science Research Institute, University of Hawai i.
- Tabrah, Ruth M. 1987. *Ni ihau: The Last Hawaiian Island.* Honolulu: Press Pacific.
- Tomei, Joseph. 1995. " The practice of preservation: views from linguists working with language renewal (A report on a session of the 1993 meeting of the American Anthropological Association)" . *International Journal of the Sociology of Language*, 115:173-82.
- Warner, Samuel N6 eau. 1999. " Hawaiian language regeneration: planning for intergenerational use of Hawaiian beyond the school. " In T. Huebner and K. Davis (eds.) , *Sociopolitical Perspectives on Language Policy and Planning in the USA*, 313-332. Philadelphia & Amsterdam:John Benjamins.
- . 2001. " The movement to revitalize Hawaiian language and culture. " In L. Hinton and K. Hale (eds.) , *The Green Book of Language Revitalization in Practice*, 133-144. London:Academic Press.
- Wilson, William H. 1993. " Polynesians and Indians meet in Hilo. " *Ke Kuam6 o*, 3(4)1-2.
- . 1998. " Ka Haka ' Ula O K6 elik6lani: UH Hilo's new Hawaiian language college. " *Ke Kuam6 o*, 7(1):1-2.
- 矢口祐人. 2002. 『ハワイの歴史と文化』中央公論新社.
- . 2004. 「ハワイの音楽」後藤明・松原好次・塩谷亨(編) 『ハワイ研究への招待』関西学院大学出版会, 59-71.

本論考は、2005 - 2007年度科学研究費(基盤研究(C))「ハワイにおける先住民族言語再活性化運動の成果と課題」(課題番号17520288) の研究成果の一部である。